

2018年4月2日

S&Pによる更なる格上げの可能性を踏まえたスペイン格付の格上げ (3/24)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2018-03-23/spain-s-rating-lifted-by-s-p-with-prospect-of-further-upgrade>

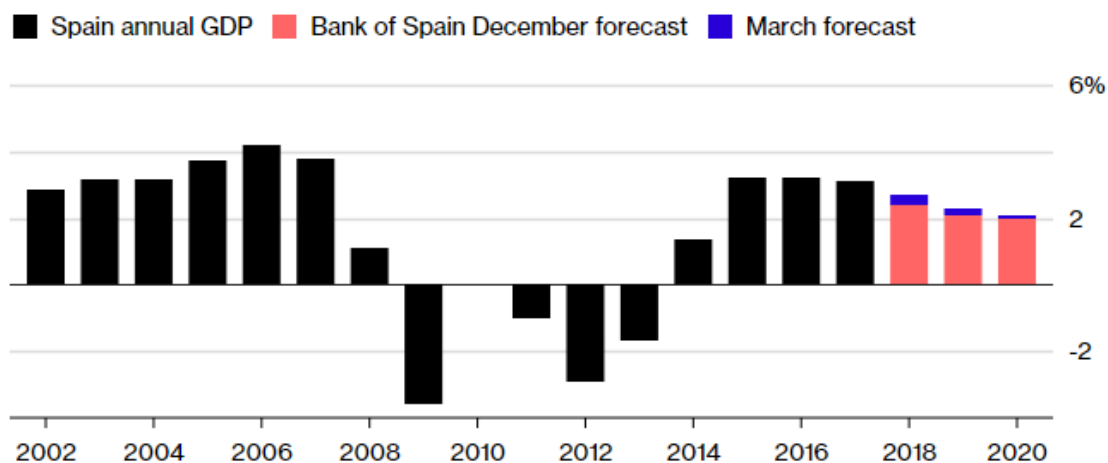
スペインの信用格付は、S&Pにより、1水準上げられ、A-となった。S&Pによれば、経済成長はユーロ圏をしのぎ、政府予算の赤字も縮小するだろうとの期待を述べている。

「強固な経常黒字、継続的な財政再建を伴って、継続的な強固な経済成長の観点で、スペインの格付けを上げた。」と7番目に高いランクへ上げたことを述べる金曜日の書面で、S&Pは指摘した。

スペインの経済は、2012年に銀行システムの救済を起こした甚大なクラッシュから回復過程にあり、連続18四半期拡大し続けてきた。スペインの銀行は、2020年を通じたその成長予想を今週初、引き上げた。ラホイ首相は、木曜日、2017年に、欧州連合との赤字削減目標を達成したと発言した。

上昇基調

スペインの銀行は、その成長予想を引き上げる。



Sources: World Bank, Bank of Spain

スペインに関して BBB+ の格付けを以前付与していた格付機関は、また、その国に関する見通しをポジティブに維持した。このことは、今後2年以内に、さらに格上げの可能性を残している。

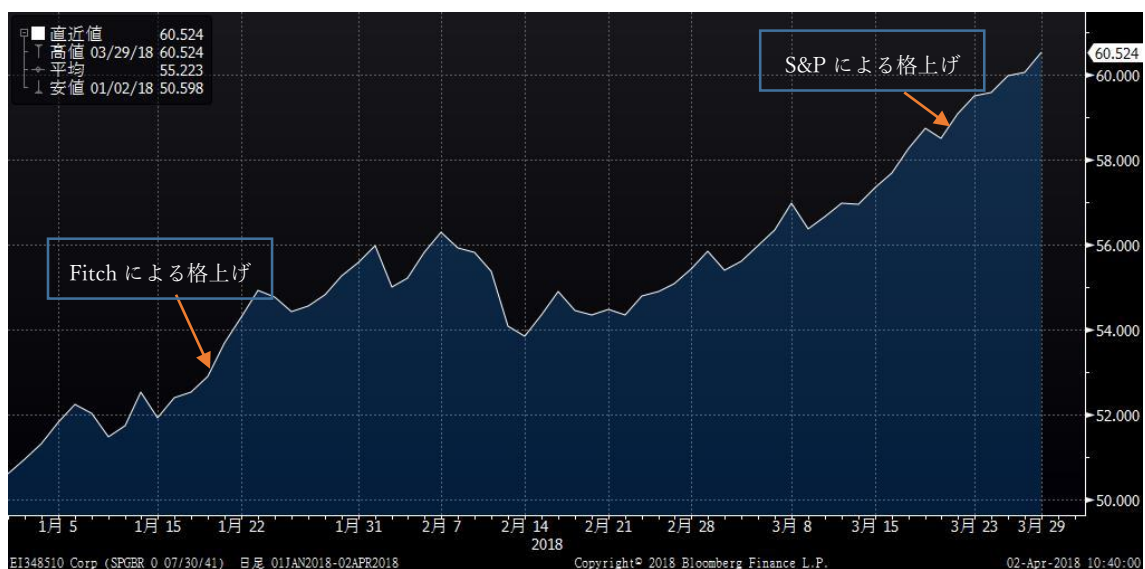
「もし、我々が期待している以上の政府が、より顕著な財政再建を達成すれば、また、我々が、金融移転メカニズムの改善を観察すれば、」格付けは上がるのが妥当と S&P は述べた。格付け機関によれば、カタルーニャにおける政治上の緊張のゆるみが、格上げをサポートするであろう。

S&P による直近の格上げは、1月のフィッチによる同様の動き（スペインの格付けを A-に引き上げ、見通しを安定的にしたもの）を追随している。スペインの格付けを Baa2 にしている ムーディーズは、4月13日に次の格付けに関する定例見直し時期を迎える。

バンクオブスペインは、今週、2018年の経済成長を以前 2.4%の予測に対し、2.7%と予測した。中央銀行は、昨年カタルーニャの独立機器から発生したリスクは、全く実現しなかった。一方、輸出及びより緩和的な財政政策が経済の拡大の持続をサポートするであろうと語った。

強気な評価にもかかわらず、バンクオブスペインは、今年の財政上のずれのリスクに関して赤字の削減のペースの遅れが見られることを警告した。

スペイン 2041/7/30 満期ゼロクーポン債の価格推移



Bloomberg のグラフを加工

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品(有価証券を含みますが、これに限られません)の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社およびまたはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

本書は、2018年3月24日付けでBloombergが発出した『Spain's Rating Lifted by S&P With Prospect of Further Upgraden』をお客様の参考に資するため提供する和訳文です。原文(英語)と和訳文に齟齬がある場合は原文(英語)が優先し、三田証券は和訳文の正確性について責任を負うものではありません。

商号等 三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会 日本証券業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金 5億円
主な事業 金融商品取引業
設立年月 昭和24年7月
連絡先 03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。